

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	新型インフルエンザ等対策					所管	健康部 生活衛生課
	行政計画	事業NO.	162	計画事業名	新型インフルエンザ等対策			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						
		[小 柱] (3)安全で健康な生活環境の確保						
	[施策] ③健康危機管理の推進		[事業開始] 平成 2 1 年度					
	[終了予定]		- 年度					
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	新型インフルエンザ等対策特別措置法				
	事業対象	一般区民						
	事業目的	新型インフルエンザ発生時の即応体制を整備し、感染拡大を可能な限り抑制することにより、区民の健康被害を最小限にとどめる。						
	事業内容	<p>新型インフルエンザ等発生時の感染拡大防止策に必要なマスク、消毒液、防護服、抗ウイルス薬、陰圧テント等の資器材を備蓄するとともに、行動計画やマニュアル、BCP等の整備、訓練を実施して、発生時に備える。</p> <p>また、東京都新型インフルエンザ等対策本部が設置された時には新型インフルエンザ等対策会議を設置し、政府が新型インフルエンザ等緊急事態宣言を行った時、又は緊急事態宣言がなされる前であっても対策会議において必要と認めた場合には新型インフルエンザ等対策本部を設置し、全庁体制で対策にあたる。</p>						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	行動計画、マニュアル、BCPの策定・改定・運用	-	運用	-	行動計画策定	マニュアル策定	
		新型インフルエンザ等対策訓練実施回数	回	2	0	0	1	
	成果指標	新型インフルエンザ等対策訓練参加者数	人	30	0	0	14	
		決算額 (単位:千円)				4,896	6,312	1,967
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,539	5,951	4,812	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,897	6,312	1,968	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			10,436	12,263	6,780	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			10,436	12,263	6,780			
前回評価から改善した事項	平成26年度に「台東区新型インフルエンザ等対策行動計画」、平成27年度に「台東区新型インフルエンザ等対策マニュアル」を策定し、対策の推進に努めている。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	新型インフルエンザ等が発生した場合は区民の生活に甚大な被害を及ぼす可能性があるため、感染対策資器材の整備や訓練の実施に加えて、体制整備並びに具体的な取り組みを拡充していく必要がある。					
	効率性	3	新型インフルエンザ等の発生時に対応するためにマスク、消毒液、防護服等の資器材については区で一定以上備蓄する必要があるが、使用期限等があるため、定期的に更新する必要がある。					
	手段の適切性	3	感染対策資器材の整備については、新型インフルエンザ等の発生時に区民の健康被害を最小限にとどめる上で重要である。					
	目的達成度	4	平成26年度に「台東区新型インフルエンザ等対策行動計画」、平成27年度に「台東区新型インフルエンザ等対策マニュアル」を策定し、感染対策資器材の整備や訓練を行っている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)								
新型インフルエンザ等発生時に感染拡大を可能な限り抑制し、区民の生命及び健康を保護するためには、事前の十分な準備が必要である。発生時に迅速かつ的確に対応できるよう行動計画、マニュアルに基づき対策を推進していく。平成28年度から特定接種の登録が開始されるため、今後は備蓄を含めた接種体制の構築を図る必要がある。					評価結果	今後の方向性	拡大 拡大改善 維持 縮小 廃止・終了	